

事業計画及び予算

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

京都市中京区六角通新町西入西六角町 101
公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

2011 年 3 月 11 日、東北地方太平洋沖にてマグニチュード 9.0 という我が国史上最大級の地震が発生し、かつ太平洋側沿岸全域にわたる津波により、東北地方を中心に複数県にわたり未曾有の人的被害・家屋倒壊が発生する甚大な被害が発生した。津波被害により福島県に位置する原子力発電所の事故も併発し、電力不足のため首都圏の経済活動が一時的に停滞するなど、我が国全体を揺るがしている。被災地の復興もさることながら、景気の回復の兆しが見えないこの時期に襲った大規模災害により、我が国経済が低迷期を抜け出すにはさらに長い年月が必要になるだろう。

NICCO は、この地震発生直後に被災者支援実施を決定し、被災地域内に即座に職員を派遣して活動を開始した。過去 30 年以上にわたって貫き通した、裨益者の生命を守り、経済的・精神的自立を目指すという理念は、日本国内の被災者支援に対しても当然変わらない。被災者の方々とともに、支援を通して、我々に与えられた試練を歩みたい。

一方、中東に目を向けると、2010 年後半より、中東各国の民衆によるデモ活動が活発になり、チュニジア、エジプトなど各国で政権が交代し、特にリビアでは反政府組織と政府組織との抗争が激化し、周辺国に多数の難民が発生するなど、緊迫した事態となっている。この背景には、民衆の経済格差、すなわち貧困層の生活が改善されないといった問題が潜んでいる。

NICCO では、湾岸戦争(2001 年 3 月)の後に中東での活動を開始し、イラク、ヨルダン、イエメン、パレスチナ等、活動国・地域も増加している。また、活動開始以来、民衆の収入創出・生活向上に向けた支援による社会格差の是正と、こうした草の根レベルの活動を推進し、加えて、イスラエルとの協力関係の構築を進めることで、草の根レベルからの中東地域の安定化を目指してきた。

災害復興や途上国支援、平和構築には時間と地道な努力が必要である。NICCO は、2011 年度も、この目標達成までの長い道程を歩み続ける所存である。

2011 年度に実施予定の事業の概略は以下のとおりである。

1. 緊急災害支援

2011 年 3 月に東北地方太平洋沖で発生した M9.0 の地震およびそれに伴う津波による被災者に対して、巡回診療、救援物資配給、衛生改善等、ニーズに応じた救援活動を行い、被災地の復旧・復興に向けて支援する。また、1700 万人もの人々が被害を受けたとされる 2011 年のパキスタン水害の被災者に対して、引き続き、生活再建と復興に向けた支援を行う。

2. ヨルダン・パレスチナでの支援

2007 年より継続してきたヨルダンに住むイラク難民の心のケアについて、現地 NGO 等への事業移管とフォローアップを行う。また、現代のアラブ社会が直面する青少年の失業問題への対応のため、昨年に引き続き青少年に対して IT や機械修理等の訓練を提供することで能力開発と地域の安定化に向けた支援を行う。一方、イスラエル占領下のパレスチナにおいては、ヨルダン、イスラエル両国とのネットワークを生かして、オリーブ生産での害虫対策等によるオリーブオイルの品質向上とマーケティング、女性グループの収入創出活動による貧困農家支援を継続する。

3. アフガニスタンに対する支援

アフガニスタン側では、2011 年 3 月より開始した学校建設および識字訓練事業を継続するとともに、年度途中からは水路改修等の農業支援も行うことで、子どもと女性の教育システムの改善と農業による収入創出を組み合わせた総合的な地区復興支援を進める。またイラン側では 2009 年よりアフガン難民に対する就職・帰還支援センターを開設し、2010 年度末で利用登録者数が 1,000 名を超え、同センターの研修・サービスを利用して帰還して政府役人や大学講師等として就職した元難民は 10 名を超えた。今後もこの運営を継続し、アフガニスタンでの活動で得られるネットワークを生かして、難民の帰還と自立を支援するとともに、同センターの現地移管に向けた

活動を進める。

4. アフリカのマラウイでの貧困削減

ンコタコタ県において構築した食糧増産、衛生改善、環境保全による総合的な村落開発によって「飢餓の起きない村づくり」のモデルを適用し、2010 年度より新たにドーワ県において事業を展開しており、その活動を通して、同国全体へのモデル普及を図っていく。また 4 年目となるマラリア、HIV/AIDS 等の感染症対策事業では、マラリア罹患率の明らかな低下が取得したデータからも読み取れており、この成果を日本人専門家の協力を得て定着を図っていく。また、安全な分娩施設が不足していることから、産科棟の建設を進める。

5. 日本国内での広報啓発、人材育成、環境保全

京都と東京を中心に、国際協力と環境保全に関する広報啓発活動を行い、日本の市民社会、特に若者層が国際協力への理解を深めることに貢献する。そのために、今年度、東京での広報活動の拠点となる東京オフィスの開設を進める。また、1996 年より実施しているインターン制度を引き続き運用し、国際協力に強い関心を持つ若者を研修生として受け入れ、国内での研修を経て途上国にボランティアとして派遣することで、国際協力分野でリーダーシップを取れる人材の育成に力を注ぐ。

また、前年度まで実施した「琵琶湖モデルファーム」事業で築いた成果に基づき、今年度より、新たに、滋賀県竜王町において生物多様性の回復に資する冬季湛水型稲作等の普及を図る環境保全事業を開始する。

平成23年(2011年)度事業計画

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

公1(環境保全事業)

(金額単位:円)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.パレスチナにおけるオリーブオイル品質向上と貧困削減支援(「パレスチナオリーブ」)継続)	2008年4月から 2011年12月	パレスチナ・ヨルダン川西 岸地区トバス県	6ヶ村約750世帯の小規模オリーブ農家を対象に、さらなるオリーブオイルの品質向上のための技術移転と、製品販売のためのマーケティングの支援を行い、紛争地域における貧困農家の生活向上と、地域の環境保全に寄与する。(4年目)	18,320,000
2.パレスチナとヨルダンにおけるパーマカルチャー・ネットワークの構築(「パレスチナPC」:継続)	2006年11月から 2013年3月	パレスチナ・ヨルダン川西 岸地区トバス県、ヨルダ ン・ジェラシュ県及びバル カ県	トバス県6ヶ村約750世帯の小規模オリーブ農家を対象に、過去に大会が支援したヨルダンの有機オリーブ農家を始め、イスラエルのNGOや専門家、日本の専門家とのオリーブオイル生産と害虫対策に関するネットワーク構築を支援し、技術移転と情報共有を行うことで、平和の構築に寄与する。(5年目)	24,820,000
3.マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善(「マラウイPC」:継続)	2007年7月から 2013年3月	マラウイ・ドーワ県および ンコタコタ県	ンコタコタ県で確立した農業技術移転、環境衛生式トイレ導入、有用樹の植林と収入創出等多セクターに渡る村落開発モデルを、ドーワ県の500世帯を対象に展開し、環境分野の軽工業の技術移転も行うことで、アフリカにおける飢餓の起きない村作りのモデルを定着させる。(5年目)	53,020,000
4.琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築(「琵琶湖生物多様性」:新規)	2011年4月から 2014年3月	滋賀県蒲生郡竜王町他	前年度まで実施した「琵琶湖モデル農地」事業で築いた成果に基づき、滋賀県竜王町において生物多様性の回復に資する冬季湛水型稲作の普及を軸にして、地域社会の生物多様性保全と活性化のモデルを構築する。(1年目)	4,630,000

公2(技術協力事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.アフガン難民支援(「アフガン難民」:継続)	2009年4月から 2013年3月	イラン・マシャッド市及びア フガニスタン・ヘラート市 他	2002年より5年半に渡り3,000名以上のアフガン難民に対してITと英語の職業訓練を行なった実績に基づき、アフガン難民約600名を対象により高度なITと就職活動の訓練及び実務研修を行うことで、その帰還と就業を支援する。またアフガニスタンヘラート市にて現地NGOと協力の上、帰還難民を含む女性約150名を対象にITの訓練と識字教育を実施し、女性の能力開発を支援する。(3年目)	29,980,000
3.ヨルダンにおける青少年の能力開発による貧困削減と地域の安定化支援(「ヨルダン青少年支援」:新規)	2010年10月から 2013年9月	ヨルダン・ザルカ県	貧困地区に住むヨルダン人青少年とイラク難民約500名を対象に、ITや英語等の職業訓練と就職支援を行い、貧困削減に寄与する。さらに心理社会的ケアのプログラムを提供し、青少年が自分の尊厳を回復できるよう地域社会と共に支援することで、アラブ社会における青少年支援と地域安定化のモデルを構築する。(2年目)	33,560,000

公3(保健医療事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.マラウイにおける感染症総合対策(「マラウイ保健医療」:継続)	2008年9月から 2012年3月	マラウイ・ンコタコタ県	2地区約4,000名(664世帯)を対象に、マラリア及び住血吸虫等の総合的な対策として、予防措置、治療体制の改善、現地の保健医療関係者の能力開発、日本人医療関係者による技術移転を実施し、住民の健康状態の改善に寄与する。(4年目)	33,800,000

公4(災害援助事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.ヨルダンにおけるイラク難民支援(「イラク難民支援」:継続)	2007年11月から 2011年6月	ヨルダン・ザルカ県	約2,400人のイラク難民及び貧困層のヨルダン人を対象に、心理社会的ケアとカウンセリングサービスを提供し、戦闘や暴力等によりトラウマを受けた人々を心理的に支え、イラク難民とヨルダン人の平和的な共存を支援する。またプログラム実施技術の現地移転を行なう。(5年目)	10,570,000
2.パキスタン水害被災者支援(「パキスタン水害」:新規)	2010年9月から 2012年3月	パキスタン・パンジャブ州等	1700万人もの人々が被害を受けたとされるパキスタン水害の被災者に対する緊急災害支援として、約1000世帯を対象にテントや生活必需品等の物資配布を行う。その後も復興の状況に応じて、物資配布やシェルター建設等、被災者の生活再建と復興の支援を継続して行う。(2年目)	70,230,000
3.アフガニスタン人道支援(「アフガニスタン人道支援」:新規)	2011年3月から 2015年6月	アフガニスタン・ヘラート州他	タリバン政権下に女性の教育が禁止された影響等により基礎教育への就学率や識字率が低いアフガニスタンにおいて学校建設と女性の識字訓練を行うとともに、水路改修等の農業支援を行うことで、子どもと女性の教育システムの改善と農業による収入創出を組み合わせた総合的な地区復興支援を進める。(2年目)	150,350,000
4.東日本大震災被災者支援(「東日本大震災」:新規)	2011年3月から 2015年6月	日本国宮城県他	2011年3月に東北地方太平洋沖で発生したM9.0の地震およびそれに伴う津波による被災者に対して、巡回診療、救援物資配給、衛生改善等、ニーズに応じた救援活動を行い、被災地の復旧・復興に向けて支援する。(2年目)	83,190,000

公5(調査事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.調査・評価(「調査・評価」:継続)	通年	海外の調査実施地	災害等の人的危機の発生時には緊急調査を実施する。また、前年度までに終了した事業の報告と評価を実施する。	4,770,000

公6(広報啓発事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.広報啓発事業(「広報啓発」)	通年	関西、東京を中心とする国内各地	広く日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。	10,870,000

総事業費合計: 528,110,000

正味財産増減予算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成23年度	平成22年度	平成22年度	増減	備 考	
	4月1日-3月31日	8月2日-3月31日	8月2日-3月31日			
	予算	補正予算	当初予算	(a)-(c)		
	(a)	(b)	(c)			
I 一 ・ 経 常 増 正 減 の 財 産 増 減 の 部	(一)					
	①基本財産運用益	270,000	8,624	270,000	0	
	基本財産受取利息等	270,000	8,624	270,000	0	
	②受取会費	24,000,000	10,830,579	10,990,000	13,010,000	
	受取正会員会費	20,000,000	8,021,810	9,510,000	10,490,000	
	受取賛助会員会費	4,000,000	2,808,769	1,480,000	2,520,000	
	③受取民間助成金等	298,220,000	190,344,788	76,240,000	221,980,000	注①
	国連機関助成金	9,870,000	0	0	9,870,000	
	イワシ難民支援事業	9,870,000	0	0	9,870,000	UNICEF(国連児童基金)
	民間助成金	4,250,000	4,550,000	7,050,000	△ 2,800,000	
	マライPC事業	4,250,000	0	0	4,250,000	国土緑化推進機構
	マライ植林事業	0	2,450,000	4,950,000	△ 4,950,000	
	琵琶湖モデル農地事業	0	2,100,000	2,100,000	△ 2,100,000	
	指定正味財産より振替	284,100,000	185,794,788	69,190,000	214,910,000	
	マライPC	1,500,000	0	0	1,500,000	国土緑化推進機構
	マライ植林事業	0	2,687,217	1,680,000	△ 1,680,000	
	琵琶湖モデル農地事業	0	1,900,000	0	0	
	琵琶湖生物多様性事業	2,200,000	0	1,900,000	300,000	イオン環境財団、損保ジャパン環境財団
	イワシ難民支援事業	700,000	17,580,213	22,870,000	△ 22,170,000	UNICEF(国連児童基金)
	ハチ地震事業	0	65,001,922	42,060,000	△ 42,060,000	
	ハキスタン水害支援事業	46,690,000	74,854,586	0	46,690,000	ジャパン・プラットフォーム
	アガニスタ人道支援事業	150,170,000	11,273,970	0	150,170,000	ジャパン・プラットフォーム
	東日本大震災被災者支援事業	81,690,000	9,511,815	0	81,690,000	ジャパン・プラットフォーム
	調査・評価事業	1,150,000	2,985,065	680,000	470,000	ジャパン・プラットフォーム
	④受取事業収入	188,170,000	76,445,948	99,320,000	88,850,000	注①
	指定正味財産より振替	188,170,000	76,445,948	99,320,000	88,850,000	
	ハレスチPC事業	24,720,000	18,819,011	17,690,000	7,030,000	日本NGO連携無償
	マライPC事業	44,770,000	2,490,365	17,500,000	27,270,000	日本NGO連携無償
	アカン難民支援事業	29,980,000	11,594,003	11,390,000	18,590,000	日本NGO連携無償
	ヨルダン女性支援事業	0	1,239,472	2,730,000	△ 2,730,000	
	ヨルダン青少年支援事業	33,560,000	11,085,116	15,000,000	18,560,000	日本NGO連携無償
	マライ保健医療事業	33,700,000	31,217,981	35,010,000	△ 1,310,000	日本NGO連携無償
	ハキスタン水害支援事業	21,440,000	0	0	21,440,000	日本NGO連携無償
	⑤事業委託金	17,170,000	15,698,415	3,596,915	13,573,085	
	ハレスチオーブ事業	17,170,000	15,698,415	3,596,915	13,573,085	国際協力機構
	⑥受取寄付金	10,880,000	19,561,025	17,350,000	△ 6,470,000	
	一般寄付金	6,000,000	5,619,796	5,290,000	710,000	
	指定寄付金	4,880,000	13,941,229	12,060,000	△ 7,180,000	
	ハレスチPC事業	100,000	137,478	1,000,000	△ 900,000	
	マライPC事業	2,500,000	3,004,000	0	2,500,000	
マライ植林事業	0	2,939,066	5,240,000	△ 5,240,000		
琵琶湖モデル農地事業	0	0	100,000	△ 100,000		
琵琶湖生物多様性事業	0	0	0	0		
アカン難民支援事業	0	1,648	0	0		
ヨルダン女性支援事業	0	1,187	100,000	△ 100,000		
ヨルダン青少年支援事業	0	12,213	0	0		
マライ保健医療事業	100,000	2,722,500	3,500,000	△ 3,400,000		
イワシ難民支援事業	0	5,166	0	0		
ハチ地震事業	0	892,525	2,120,000	△ 2,120,000		
ハキスタン水害事業	500,000	3,908,446	0	500,000		
アガニスタ人道支援事業	180,000	300,000	0	180,000		
東日本大震災被災者支援事業	1,500,000	0	0	1,500,000		
広報啓発事業	0	17,000	0	0		
⑦雑収益	550,000	6,435,883	2,090,000	△ 1,540,000		
受取利息	500,000	472,660	500,000	0		
法人会計(共通)	500,000	472,660	500,000	0		
雑収益	50,000	5,963,223	1,590,000	△ 1,540,000		
ハレスチPC事業	0	2,862,346	0	0		
マライ植林事業	0	422,703	0	0		
琵琶湖モデル農地事業	0	1,492,000	1,540,000	△ 1,540,000		
アカン難民支援事業	0	0	0	0		
ヨルダン女性支援事業	0	0	0	0		
マライ保健医療事業	0	9,329	0	0		
ハチ地震事業	0	3,183	0	0		
広報啓発事業	0	94,130	0	0		
法人会計(共通)	50,000	1,079,532	50,000	0		
当期経常収益計(A)	539,260,000	319,325,262	209,856,915	△ 329,403,085		

(単位:円)

科 目		平成23年度 予算 (a)	平成22年度 補正予算 (b)	平成22年度 当初予算 (c)	増減 (a)-(c)	備 考
I ・ 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	1 ・ 2 (①					
	①事業費	528,110,000	318,847,601	187,506,915	340,603,085	
	ハレスチナオーブ事業	18,320,000	21,270,723	3,596,915	14,723,085	
	ハレスチナPO事業	24,820,000	26,027,692	17,580,000	7,240,000	
	マウイPO事業	53,020,000	3,933,173	16,300,000	36,720,000	
	マウイ植林事業	0	7,960,160	13,200,000	△ 13,200,000	
	琵琶湖モデル農地事業	0	8,104,214	6,940,000	△ 6,940,000	
	琵琶湖生物多様性事業	4,630,000	0	0	4,630,000	
	アガン難民支援事業	29,980,000	14,166,511	10,720,000	19,260,000	
	ヨルダン女性支援事業	0	2,493,426	3,230,000	△ 3,230,000	
	ヨルダン青少年支援事業	33,560,000	11,622,278	15,000,000	18,560,000	
	マウイ保健医療事業	33,800,000	31,670,517	35,060,000	△ 1,260,000	
	イワシ難民支援事業	10,570,000	19,233,699	19,610,000	△ 9,040,000	
	バチ地震事業	0	69,483,340	37,890,000	△ 37,890,000	
	ハキスタ水害事業	70,230,000	75,903,358	0	70,230,000	
	アガニスタン人道支援事業	150,350,000	10,522,291	0	150,350,000	
	東日本大震災被災者支援事業	83,190,000	10,106,188	0	83,190,000	
	調査・評価事業	4,770,000	2,702,435	3,330,000	1,440,000	
	広報啓発事業	10,870,000	3,647,596	5,050,000	5,820,000	
	②管理経費	11,150,000	8,809,670	9,986,000	1,164,000	
	人件費	4,450,000	3,213,110	5,320,000	△ 870,000	
	福利厚生費	610,000	405,798	830,000	△ 220,000	
	旅費交通費	540,000	360,274	520,000	20,000	
	通信・運搬費	530,000	353,373	320,000	210,000	
	消耗品費	950,000	635,512	400,000	550,000	
	什器備品費	20,000	14,299	200,000	△ 180,000	
	水道光熱費	600,000	397,116	430,000	170,000	
	賃借費	1,200,000	800,000	800,000	400,000	
	損害保険費	0	0	2,000	△ 2,000	
	顧問・監査費	1,060,000	707,770	280,000	780,000	
	租税公課	110,000	70,000	50,000	60,000	
減価償却費	100,000	529,200	794,000	△ 694,000		
雑費	980,000	1,323,218	40,000	940,000		
予備費	0	0	0	0		
当期経常費用計(B)	539,260,000	327,657,271	197,492,915	341,767,085		
当期経常増減額(C(A-B))	0	△ 8,332,009	12,364,000	△ 12,364,000		
2 ・ 経 常 外 増 減 の 部						
経常外収益計	0	0	0	0		
経常外費用計	0	342,234	0	0		
①基本財産評価損	0	186,420	0	0		
②有価証券評価損	0	155,814	0	0		
増減額(D)	0	△ 342,234	0	0		
当期一般正味財産増減額(C+D)	0	△ 8,674,243	12,364,000	△ 12,364,000		
一般正味財産期首残高	74,848,881	83,523,124	83,523,124	△ 8,674,243		
一般正味財産期末残高(E)	74,848,881	74,848,881	95,887,124	△ 21,038,243		

(単位:円)

科 目		平成23年度 予算 (a)	平成22年度 補正予算 (b)	平成22年度 当初予算 (c)	増減 (a)-(c)	備 考
Ⅱ 指定 正味 財産 増減 の部	①受取民間助成金等預り金	345,900,000	249,270,493	46,130,000	299,770,000	
	国連機関助成金	0	17,370,491	24,000,000	△ 24,000,000	
	イラク難民支援事業	0	17,370,491	24,000,000	△ 24,000,000	
	民間助成金	345,900,000	231,900,002	22,130,000	323,770,000	
	マラウIPC事業	0	0	0	0	
	マラウイ植林事業	0	2,500,000	0	0	
	琵琶湖モデル農地事業	0	2,200,000	0	0	
	ハチ地産事業	0	58,251,800	22,130,000	△ 22,130,000	
	ハキスタン水害事業	19,330,000	102,810,608	0	19,330,000	ジャパン・プラットフォーム
	アカニスタン人道支援事業	245,380,000	53,140,714	0	245,380,000	ジャパン・プラットフォーム
	東日本大震災被災者支援事業	81,190,000	10,011,815	0	81,190,000	ジャパン・プラットフォーム
	調査・評価事業	0	2,985,065	0	0	
	②受取事業収入預り金	160,480,000	148,656,085	132,000,000	28,480,000	
	日本NGO連携無償	160,480,000	148,656,085	132,000,000	28,480,000	
	ハレスチナPC事業	30,090,000	30,469,491	20,000,000	10,090,000	日本NGO連携無償
	マラウIPC事業	33,990,000	18,002,633	21,000,000	12,990,000	日本NGO連携無償
	アカン難民支援事業	30,310,000	21,529,650	21,000,000	9,310,000	日本NGO連携無償
	ヨルダン青少年支援事業	35,940,000	31,477,794	30,000,000	5,940,000	日本NGO連携無償
	マラウイ保健医療事業	0	47,176,517	40,000,000	△ 40,000,000	
	ハキスタン水害事業	30,150,000	0	0	30,150,000	日本NGO連携無償
	③特定資産評価益	0	481,370	0	0	
	国連機関助成金	0	0	0	0	
	イラク難民支援事業	0	0	0	0	
	日本NGO連携無償	0	481,370	0	0	
	ハレスチナPC事業	0	30,992	0	0	
	マラウIPC事業	0	0	0	0	
	アカン難民支援事業	0	15,558	0	0	
	ヨルダン青少年支援事業	0	190,188	0	0	
	マラウイ保健医療事業	0	244,632	0	0	
	④特定資産評価損	0	△ 494,665	0	0	
	国連機関助成金	0	△ 5,239	0	0	
	イラク難民支援事業	0	△ 5,239	0	0	
	日本NGO連携無償	0	△ 489,426	0	0	
	ハレスチナPC事業	0	0	0	0	
	マラウIPC事業	0	0	0	0	
	アカン難民支援事業	0	0	0	0	
	ヨルダン青少年支援事業	0	0	0	0	
	マラウイ保健医療事業	0	△ 489,426	0	0	
	⑤一般正味財産へ振替	△ 472,270,000	△ 262,240,736	△ 168,510,000	△ 303,760,000	注②、注③、注④
	国連機関助成金	△ 700,000	△ 16,667,696	△ 20,000,000	19,300,000	
	イラク難民支援事業	△ 700,000	△ 16,667,696	△ 20,000,000	19,300,000	UNICEF(国連児童基金)
	民間助成金	△ 283,400,000	△ 169,127,092	△ 49,190,000	△ 234,210,000	
	マラウIPC事業	△ 1,500,000	0	0	△ 1,500,000	国土緑化推進機構
	マラウイ植林事業	0	△ 2,687,217	△ 1,680,000	1,680,000	
	琵琶湖モデル農地事業	0	△ 1,900,000	△ 1,900,000	1,900,000	
	琵琶湖生物多様性事業	△ 2,200,000	0	0	△ 2,200,000	イオン環境財団、損保ジャパン環境財団
	イラク難民支援事業	0	△ 912,517	△ 2,870,000	2,870,000	
	ハチ地産事業	0	△ 65,001,922	△ 42,060,000	42,060,000	
	ハキスタン水害事業	△ 46,690,000	△ 74,854,586	0	△ 46,690,000	ジャパン・プラットフォーム
	アカニスタン人道支援事業	△ 150,170,000	△ 11,273,970	0	△ 150,170,000	ジャパン・プラットフォーム
	東日本大震災被災者支援事業	△ 81,690,000	△ 9,511,815	0	△ 81,690,000	ジャパン・プラットフォーム
	調査・評価事業	△ 1,150,000	△ 2,985,065	△ 680,000	△ 470,000	ジャパン・プラットフォーム
	日本NGO連携無償	△ 188,170,000	△ 76,445,948	△ 99,320,000	△ 88,850,000	
ハレスチナPC事業	△ 24,720,000	△ 18,819,011	△ 17,690,000	△ 7,030,000	日本NGO連携無償	
マラウIPC事業	△ 44,770,000	△ 2,490,365	△ 17,500,000	△ 27,270,000	日本NGO連携無償	
アカン難民支援事業	△ 29,980,000	△ 11,594,003	△ 11,390,000	△ 18,590,000	日本NGO連携無償	
ヨルダン女性支援事業	0	△ 1,239,472	△ 2,730,000	2,730,000	日本NGO連携無償	
ヨルダン青少年支援事業	△ 33,560,000	△ 11,085,116	△ 15,000,000	△ 18,560,000	日本NGO連携無償	
マラウイ保健医療事業	△ 33,700,000	△ 31,271,981	△ 35,010,000	1,310,000	日本NGO連携無償	
ハキスタン水害事業	△ 21,440,000	0	0	△ 21,440,000	日本NGO連携無償	
⑥預り金返還金	△ 23,407,453	△ 9,563,076	△ 5,016,009	△ 18,391,444		
民間助成金	△ 13,867,453	△ 5,055,540	△ 5,016,009	△ 8,851,444		
イラク難民支援事業	△ 1,987,483	△ 3,750,385	△ 3,750,385	1,762,902	ジャパン・プラットフォーム	
ハチ地産事業	0	△ 39,531	0	0	ジャパン・プラットフォーム	
スマトラ島パダン沖地震事業(H21年度)	0	△ 1,265,624	△ 1,265,624	1,265,624		
ハキスタン水害事業	△ 600,000	0	0	△ 600,000	ジャパン・プラットフォーム	
調査・評価事業	△ 11,279,970	0	0	△ 11,279,970	ジャパン・プラットフォーム	
日本NGO連携無償	△ 9,540,000	△ 4,507,536	0	△ 9,540,000		
ハレスチナPC事業	0	△ 704,193	0	0		
アカン難民支援事業	0	△ 2,126,914	0	0		
ヨルダン女性支援事業	0	△ 1,676,429	0	0		
マラウイ保健医療事業	△ 9,540,000	0	0	0	日本NGO連携無償	
当期指定正味財産増減額(F)		10,702,547	126,109,471	4,603,991	6,098,556	
指定正味財産期首残高(G)		192,255,667	66,146,196	66,146,196	126,109,471	
指定正味財産期末残高(H(F+G))		202,958,214	192,255,667	70,750,187	132,208,027	
Ⅲ. 正味財産期末残高(E+H)		277,807,095	267,104,548	166,637,311	111,169,784	

平成23年(2011年)度予算書に関する注記

【1. 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部】

【(1)経常収益】に関する注記

- 注① 事業資金の入金から精算までの期間が年度を跨る助成金等については、公益法人会計基準に基づき、指定正味財産に計上の上、一般正味財産へ振替を行い、経常収益に計上している。
- 注② 「マラウイ植林」事業は前年度で終了したが、同事業のフォローアップを「マラウイPC」事業にて行うため、「マラウイ植林」事業の指定正味財産は「マラウイPC」事業にて運用する。
- 注③ 「琵琶湖生物多様性」事業は前年度まで実施した「琵琶湖モデル農地」事業で築いた成果に基づき、地域社会の生物多様性保全と活性化のモデルを構築するものであるため、前年度までの「琵琶湖モデル農地」事業の指定正味財産は「琵琶湖生物多様性」事業において運用する。
- 注③ 「ハイチ地震」事業は前年度で終了したが、当該事業の監査や評価のため、同事業の指定正味財産は「評価・調査」事業にて運用する。

平成23年(2011年)度予算費目別集計表

(単位:円)

事業名	パレスチナオーリーブ	パレスチナPC	マラウイPC	琵琶湖生物多様性	アフガン難民	ヨルダン青少年支援	マラウイ保健医療	イラク難民支援	パキスタン水害	アフガニスタン人道	東日本大震災	調査・評価	広報啓発	合計	
執行体制維持費	人件費	7,530,000	8,330,000	11,840,000	2,420,000	15,870,000	13,520,000	7,220,000	4,910,000	11,050,000	8,160,000	5,640,000	240,000	8,080,000	104,810,000
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,000	0	340,000
	旅費交通費	6,700,000	2,550,000	15,330,000	10,000	2,970,000	6,240,000	3,640,000	580,000	13,910,000	17,700,000	17,000,000	1,460,000	490,000	88,580,000
	通信・運搬費	370,000	410,000	2,010,000	10,000	470,000	410,000	580,000	0	430,000	1,480,000	890,000	520,000	390,000	7,970,000
	消耗品費	170,000	180,000	900,000	50,000	360,000	110,000	140,000	130,000	190,000	650,000	200,000	290,000	230,000	3,600,000
	什器備品	0	10,000	530,000	0	60,000	0	0	320,000	10,000	600,000	0	300,000	0	1,830,000
	賃借費	40,000	160,000	10,000	0	70,000	130,000	20,000	0	70,000	0	0	0	0	500,000
	水道光熱費	460,000	590,000	2,680,000	0	1,590,000	630,000	800,000	290,000	1,520,000	520,000	1,800,000	80,000	0	10,960,000
	雑費	60,000	60,000	260,000	0	80,000	130,000	130,000	0	120,000	80,000	0	120,000	940,000	1,980,000
	現地雇用費	560,000	3,600,000	3,060,000	0	450,000	4,220,000	970,000	1,710,000	3,600,000	10,060,000	0	0	0	28,230,000
直接事業費	謝金費	490,000	1,370,000	1,930,000	230,000	2,160,000	1,720,000	3,260,000	0	140,000	1,050,000	5,400,000	0	0	17,750,000
	物品設備費	1,750,000	5,860,000	8,770,000	270,000	2,060,000	1,630,000	11,290,000	2,400,000	26,620,000	107,290,000	43,000,000	50,000	0	210,990,000
	レンタル費	60,000	330,000	1,410,000	20,000	1,000,000	2,030,000	380,000	230,000	1,170,000	1,010,000	600,000	0	0	8,240,000
	活動費	130,000	150,000	2,820,000	1,620,000	2,060,000	2,220,000	4,400,000	0	8,800,000	0	6,560,000	560,000	400,000	29,720,000
	監査費	0	1,220,000	1,470,000	0	780,000	570,000	970,000	0	2,600,000	1,750,000	2,100,000	1,150,000	0	12,610,000
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	18,320,000	24,820,000	53,020,000	4,630,000	29,980,000	33,560,000	33,800,000	10,570,000	70,230,000	150,350,000	83,190,000	4,770,000	10,870,000	528,110,000